

社説

東日本大震災 復興予算の浪費

東日本大震災から1年7カ月がたつ。多額の予算が計上されているのに、復興の手応えが感じられないのは、的確な予算執行がなされていないからだ。それだけではない。あろうことか、使途に疑問符が付く事業が数多く紛れ込んでいることが

き野党のだらしないさも指摘しておかなければならない。爪に火をともしように暮らしている被災者の困窮に思いを致せば、乱費はびた一文許されない。不適切な支出があれば、返還を含めて厳正に対処すべきだ。「悪のり」「便乗」。そんな

る石巻市の復興には、クジラの安定確保が欠かせない」東京・国立競技場の外壁補強(文科省、3・3億円)、アジア・北米の高校生、大学生の被災地視察(外務省、72億円)、北海道、埼玉県の刑務所で職業訓練を拡大(法務省、0・3億円)など、どう考えても復興とは関係のない事業が目につく。ばらまきはなぜ、可能だった

含む2011年度第3次補正予算が成立したのは、震災から8カ月以上たった昨年11月。復興の遅さに対する、いら立ちを逆手に取って大盤振る舞いの予算が成立していた。他方で、被災地の復興事業は予算不足で滞りがちだ。中小企業の再建を支援する経産省の「グループ補助金」は応募が殺到、順番待ちの状態が続く。

被災地をだしに使う不届き

明らかになった。

貴重な予算が必要な人、地域、業界に配分されず、無関係な分野に投入されてしまうと、復興はそれだけ遅れる。被災地を口実に、金を湯水のように使うことは許されない。

相も変わらぬ省庁の権益獲得競争という側面がある。民主党政権の「脇の甘さ」が露呈した格好だが、予算をチェックすべ

形容がびつたり「復興事業」が衆院決算行政監視委員会の検証作業で明らかになりつつある。やり玉に挙がっているのは8事業、約5千億円。一例を挙げると、水産庁の「鯨類捕獲調査安定化推進対策」(23億円)の目的は、反捕鯨団体シー・シエパードによる妨害活動への対策強化だ。水産庁の説明が奮っている。「捕鯨基地があ

のか。その謎を解く鍵は政府が昨年7月に決定した「復興基本方針」の文言にある。「基本的考え方」の中に、東北の復興と並んで「日本経済の再生」が盛り込まれた。いわば大震災を「国難」と読み替えることで、各省庁が復興マネーを獲得しやすくするための環境が整備された。復興関連の支出9・2兆円を

民主党政権の「政治主導」はどこへいったのか。喝采を浴びた事業仕分けの理念も全く感じられない。予算審議がおざなりだったという点で、野党の怠慢も見逃すわけにはいかない。復興予算は所得税や住民税の増税などが財源になっている。納税者を裏切るような使い方は、許されるはずがない。「効率性、透明性、優先度等の観点から...」。復興基本方針には、まともなことが書いてあることも付言しておく。